

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
交付金	12,000	従業員を非正規から正規雇用に変換した事業主に対する給付金
合計	12,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

国

- ・就職氷河期世代支援プログラム（3年間の集中支援プログラム）
- ・就職氷河期世代支援に関する行動計画 2020

(2) 国・他県の状況

- ・山梨県「山梨県就職氷河期世代正社員化促進奨励金」
従業員（就職氷河期世代のみ対象）を転換
（有期→正規）又は（無期→正規） 1人あたり 10万円
- ・山形県「山形県正社員化促進事業奨励金」
従業員を転換（有期→正規） 1人あたり 10～40万円
※氷河期世代は 10万円加算
（無期→正規） 1人あたり 5～20万円
※氷河期世代は 5万円加算
- ・徳島県「徳島県正社員化促進支援助成金」
従業員を転換（有期→正規） 1人あたり 21.375～28.5万円
（無期→正規） 1人あたり 10.6875～14.25万円

(3) 後年度の財政負担

就職氷河期世代支援プログラムの取組期間を踏まえ検討

(4) 事業主体及びその妥当性

就職氷河期世代の正社員化を促進するために、県として実施することは妥当である。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	岐阜県就職氷河期世代正社員化促進奨励金
補助事業者（団体）	国のキャリアアップ助成金（正社員化コース）で[有期→正規]・[無期→正規]の支給決定を受けた中小企業主（理由）就職氷河期世代の正社員化を促進するためには、事業主に対する一定の財政支援が必要なため。
補助事業の概要	（目的）就職氷河期世代の正社員化の促進 （内容）国のキャリアアップ助成金（正社員化コース）で[有期→正規]・[無期→正規]の支給決定を受けた中小企業主に対して奨励金を支給。
補助率・補助単価等	定額・定率・その他 （例：人件費相当額） （内容）正社員転換した労働者1人あたり10万円 （理由）給付金額は、国が示した国の助成金上乗せ事業の金額目安（国の助成額1/2程度）によるもの。
補助効果	不本意非正規労働者の処遇改善
終期の設定	終期令和4年度 （理由）就職氷河期世代支援プログラムの取組期間に合わせ、事業継続を検討する。

(事業目標)

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>就職氷河期世代の不本意非正規労働者が希望に応じて正社員転換できる環境を整える。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	R2年度	R3年度	R4年度	終期目標	
	(R)	実績	目標	目標	(R4)	達成率
① 就職氷河期世代の正社員転換数	/	/	/	120人	120人	%

	H30年度	R元年度	R2年度
補助金交付実績	/ 千円	/ 千円	/ 千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加
	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価)	
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）</p>	
(評価)	
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価)	

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 就職氷河期世代で長期にわたり希望外の就業や無業の状態にある方が直面する、就職、職業的自立の実現に向けた困難さ、複合的な課題を踏まえた対応が必要。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 就職氷河期世代の方のニーズを踏まえた支援を実施する。</p>
--